

平成 27 年度

袋井市公営企業会計決算審査意見書
(水道・病院事業会計)

袋井市監査委員

写

袋監第23号
平成28年8月22日

袋井市長 原田英之様

袋井市監査委員 原田達功
袋井市監査委員 戸塚文彦

平成27年度 袋井市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成27年度袋井市公営企業会計(袋井市水道事業会計、袋井市病院事業会計)決算及び附属書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

袋井市水道事業会計

1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営の成績	4
4	財政状態	6
5	まとめ	11

袋井市病院事業会計

1	業務実績	12
2	予算の執行状況	14
3	経営の成績	15
4	財政状態	17
5	まとめ	21

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 文中及び各表中で用いる金額は千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入とし、一部調整のため切り上げ又は切り捨てである。
- 2 文中及び各表中で表示した比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、一部調整のため切り上げ又は切り捨てである。なお、「0.0」の表示は、「0.05」未満の数値について小数点以下第2位を四捨五入した結果である。
- 3 文中及び各表中で△表示は、対比又は比較等がマイナスとなった表示である。

審　　査　　の　　概　　要

1　審査の対象

- (1) 平成27年度 袋井市水道事業会計決算
- (2) 平成27年度 袋井市病院事業会計決算

2　審査の期間

平成28年6月8日から平成28年6月28日まで

3　審査の方法

市長から提出された平成27年度の水道、病院両事業会計決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態について適正であるか確認するとともに、決算書と会計帳票、証拠書類との照合点検、関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

4　審査の結果

審査に付された平成27年度の水道、病院両事業会計決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、その経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、両事業会計別に経営成績及び財政状態について概要と所見を記述する。

袋井市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

平成27年度末における給水人口は、87,134人で前年度末に比べて938人増加している。

(2) 給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減	前年度対比
総配水量	11,317,564	11,276,698	40,866	100.4
総有収水量	10,219,760	10,182,858	36,902	100.4
無収水量	1,097,804	1,093,840	3,964	100.4
有収率	90.3	90.3	0	-
無収率	9.7	9.7	0	-

当年度の総配水量は11,317,564m³、総有収水量は10,219,760m³であり、これを前年度と比較すると、総配水量は40,866m³(0.4%)増加し、総有収水量は36,902m³(0.4%)増加している。

また、有収率については90.3%で、前年度に比べ増減はなかった。

なお、1m³当たりの供給単価、給水原価の推移(消費税抜)をみると、次表のとおりである。

(単位: 円)

区分	平成27年度	平成26年度
供給単価 (1m ³)	135.49	136.27
給水原価 (1m ³)	126.95	143.15
給水益 (1m ³)	8.54	△ 6.88

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}\}}{\text{年間総有収水量}}$$

供給単価については、前年度に比べ78銭減少し、135円49銭となり、また、給水原価については、前年度に比べ16円20銭減少し、126円95銭となった。この結果、給水原価が供給単価を8円54銭下回った。

(3) 工事の状況(消費税込)

施設改良工事の施行状況は、次のとおりである。

(単位:円)

事業名	工事件数	工事金額	主な施工内容
施設改良工事	56件	432,999,000	配水管布設替等7,323.5m、基幹管路耐震化工事ほか

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比	
				増減額	増減率
収入	1 水道事業収益	1,765,000	1,705,527	96.6	13,525 0.8
	1 営業収益	1,582,060	1,508,176	95.3	6,282 0.4
	2 営業外収益	177,447	189,498	106.8	4,880 2.6
	3 特別利益	5,493	7,853	143.0	2,363 43.0
支出	1 水道事業費用	1,589,787	1,559,029	98.1	△ 63,330 △ 3.9
	1 営業費用	1,465,969	1,446,747	98.7	28,356 2.0
	2 営業外費用	118,317	112,060	94.7	△ 6,820 △ 5.7
	3 特別損失	501	222	44.3	△ 84,866 △ 99.7
	4 予備費	5,000	0	0.0	0 -

ア 収入

水道事業収益は、予算額1,765,000千円に対し決算額1,705,527千円であり、執行率は96.6%となっている。

このうち営業収益は、予算額1,582,060千円に対し決算額1,508,176千円であり、執行率は95.3%である。

また、営業外収益は、予算額177,447千円に対し決算額189,498千円であり、執行率は106.8%である。

特別利益は、予算額5,493千円に対し決算額7,853千円であり、執行率は143.0%である。

イ 支出

水道事業費用は、予算額1,589,787千円に対し決算額1,559,029千円であり、執行率は98.1%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,465,969千円に対し決算額1,446,747千円であり、執行率は98.7%である。

また、営業外費用は、予算額118,317千円に対し決算額112,060千円であり、執行率は94.7%である。

特別損失は、予算額501千円に対し決算額222千円であり、執行率は44.3%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	340,000	308,802	90.8	△ 11,837	△ 3.7
	1 加入分担金	28,610	27,534	96.2	4,660	20.4
	2 負担金	101,390	71,883	70.9	△ 18,735	△ 20.7
	3 企業債	200,000	200,000	100.0	0	0.0
	4 補助金	10,000	9,385	93.9	2,238	31.3
支出	1 資本的支出	782,882	763,263	97.5	95,997	14.4
	1 建設改良費	530,976	511,357	96.3	82,839	19.3
	2 企業債償還金	251,906	251,906	100.0	13,158	5.5

ア 収入

資本的収入は、予算額340,000千円に対し決算額308,802千円であり、執行率は90.8%である。

イ 支出

資本的支出は、予算額782,882千円に対し決算額763,263千円であり、執行率は97.5%である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額454,461千円は、過年度分損益勘定留保資金426,824千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,637千円で補てんした。

3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
					27	26
経常収益	営業収益	1,396,755	1,399,717	1,411,556	99.8	99.2
	営業外収益	189,609	184,618	6,988	102.7	2,641.9
	計(A)	1,586,364	1,584,335	1,418,544	100.1	111.7
	営業費用	1,388,394	1,363,494	1,332,245	101.8	102.3
	営業外費用	88,508	94,216	102,771	93.9	91.7
費用	計(B)	1,476,902	1,457,710	1,435,016	101.3	101.6
	経常利益(経常損失)(C) (A-B)	109,462	126,625	△ 16,472	86.4	868.7
特別利益(D)		7,853	5,490	—	143.0	皆増
特別損失(E)		205	84,977	483	0.2	17,593.6
当年度純利益(F) (C+D-E)		117,110	47,138	△ 16,955	248.4	378.0

前年度繰越利益剰余金(G)	0	0	0	0.0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額(H)	0	2,778,000	—	皆減	皆増
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	117,110	2,825,138	△ 16,955	4.1	16,762.6

本年度の経常利益は109,462千円である。

営業収益は決算額1,396,755千円で、前年度に比べ2,962千円(0.2%)減少している。

これは、前年度に比べ、給水収益が2,876千円(0.2%)減少したことが主な要因である。

営業外収益は、決算額189,609千円で前年度に比べ4,991千円(2.7%)増加している。

これは、前年度に比べ、長期前受金戻入が5,372千円(3.1%)増加したことが主な要因である。

営業費用は、決算額1,388,394千円で前年度に比べ24,900千円(1.8%)増加している。

これは、前年度に比べ、原水浄水配水及び給水費が15,615千円(2.1%)、資産減耗費が8,123千円(40.6%)増加したことが主な要因である。

営業外費用は、決算額88,508千円で前年度に比べ5,708千円(6.1%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が5,222千円(5.6%)減少したことが主な要因である。

特別利益は、決算額7,853千円で、前年度に比べ2,363千円(43.0%)増加している。

これは、企業債元金償還負担金等に係る過年度分長期前受金戻入が2,363千円(43.1%)増加したためである。

特別損失は、決算額205千円で前年度に比べ84,772千円(99.8%)減少となった。

これは、前年度は会計制度の改正等に伴い減損損失、貸倒引当金計上不足額などを計上したものが皆減したことが主な要因である。

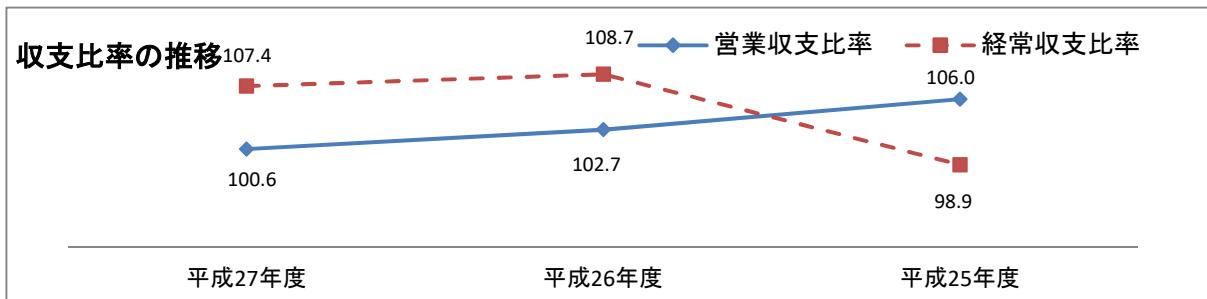
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	算式
営業収支比率	100.6	102.7	106.0	営業収益/営業費用
経常収支比率	107.4	108.7	98.9	経常収益/経常費用

営業収支比率は、収益性を見る際の一つの指標であり、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標であるといわれており、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。いずれの指標も100.0%を上回っていれば良好な経営状況といえる。本年度は前年度に比べ、営業収支比率は2.1ポイント、経常収支比率は1.3ポイント減少している。



4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目			平成27年度		平成26年度	
			金額	構成比	金額	構成比
固 定 資 産	有形 固定 資産	土 地	250,901	1.8	247,313	1.8
		建 物	392,701	2.8	404,110	2.9
		構 築 物	10,946,088	78.2	10,958,401	78.5
		機 械 及 び 装 置	421,953	3.0	427,672	3.1
		車 両 運 搬 具	5,306	0.0	5,693	0.0
		工具器具及び備品	2,078	0.0	2,340	0.0
		リ ー ス 資 産	5,538	0.1	8,299	0.1
		小 計	12,024,565	85.9	12,053,828	86.4
	無 形 固 定 資 産		400	0.0	400	0.0
	受 贈 財 産		414,220	3.0	430,038	3.1
	計		12,439,185	88.9	12,484,266	89.5
流動資産	現 金 預 金		1,468,122	10.5	1,357,804	9.7
	未 収 金	當 業 未 収 金	75,487	0.5	80,367	0.6
		そ の 他 未 収 金	18,078	0.1	26,813	0.2
		貸 倒 引 当 金	△ 12,362	△ 0.1	△ 14,098	△ 0.1
		小 計	81,203	0.5	93,082	0.7
	貯 藏 品		9,687	0.1	9,914	0.1
	計		1,559,012	11.1	1,460,800	10.5
資 産 合 計			13,998,197	100.0	13,945,066	100.0

負債・資本の部

(単位:千円、%)

科 目			平成27年度		平成26年度	
			金額	構成比	金額	構成比
固定負債	企 業 債		3,217,547	23.0	3,281,647	23.5
	長 期 リ ー ス 債 務		2,326	0.0	5,428	0.0
	引 当 金		75,114	0.5	76,592	0.6
	計		3,294,987	23.5	3,363,667	24.1
流動負債	企 業 債		264,101	1.9	251,906	1.8
	短 期 リ ー ス 債 務		3,102	0.0	3,096	0.0
	未 払 金		205,546	1.5	123,645	0.9
	引 当 金		8,366	0.1	8,543	0.1
	そ の 他 預 り 金		35,120	0.2	48,063	0.3
繰延 収益	計		516,235	3.7	435,253	3.1
	長 期 前 受 金		7,292,707	52.1	7,207,868	51.7
	収 益 化 累 計 額		△ 3,161,456	△ 22.6	△ 3,000,336	△ 21.5
計			4,131,251	29.5	4,207,532	30.2

負 債 合 計	7,942,473	56.7	8,006,452	57.4
---------	-----------	------	-----------	------

資本金	資 本 金	5,255,586	37.6	2,477,586	17.8
剩 余 金	資 本 剰 余 金	167,020	1.2	167,020	1.2
	利 益 剰 余 金	633,118	4.5	3,294,008	23.6
	計	800,138	5.7	3,461,028	24.8
	資 本 合 計	6,055,724	43.3	5,938,614	42.6
	負債・資本合計	13,998,197	100.0	13,945,066	100.0

ア 資産

資産の総額は13,998,197千円で、前年度に比べ53,131千円(0.4%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は12,439,185千円で、前年度に比べ45,081千円(0.4%)減少している。

これは主に受贈財産が15,818千円(3.7%)、構築物が12,313千円(0.1%)減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は1,559,012千円で、前年度に比べ98,212千円(6.7%)増加している。

これは主に、現金預金が110,318千円(8.1%)増加したためである。

イ 負債

負債の総額は7,942,473千円で、前年度に比べ63,979千円(0.8%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は3,294,987千円で、前年度に比べ68,680千円(2.0%)減少している。

これは主に、企業債が64,100千円(2.0%)、長期リース債務が3,102千円(57.1%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は516,235千円で、前年度に比べ80,982千円(18.6%)増加している。

これは主に、未払金が81,901千円(66.2%)増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は4,131,251千円で、前年度に比べ76,281千円(1.8%)減少している。

ウ 資本

資本の総額は6,055,724千円で、前年度に比べ117,110千円(2.0%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は5,255,586千円で、前年度に比べ2,778,000千円(112.1%)増加している。

これは、平成26年度決算における未処分利益剰余金2,825,138千円のうち、2,778,000千円を資本金へ組入れたためである。

(イ) 剰余金

剰余金は800,138千円で、前年度に比べ2,660,890千円(76.9%)減少している。

これは、利益剰余金が2,660,890千円(80.8%)減少したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	117,110	47,138	69,972
減価償却費	499,805	504,248	△ 4,443
開発費償却	0	464	△ 464
減損による特別損失	0	61,228	△ 61,228
長期前受金戻入額	△ 179,542	△ 174,170	△ 5,372
長期前受金戻入額(特別利益分)	△ 7,853	△ 5,441	△ 2,412
減損による特別利益	0	△ 49	49
受取利息及び受取配当金	△ 1,973	△ 2,064	91
支払利息	88,125	93,347	△ 5,222
固定資産除却費	28,122	19,999	8,123
有形固定資産売却益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	13,615	△ 21,446	35,061
未払金の増減額(△は減少)	81,901	22,249	59,652
預り金の増減額(△は減少)	△ 12,943	13,157	△ 26,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	227	1,663	△ 1,436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,477	4,306	△ 5,783
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 177	8,543	△ 8,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,735	14,098	△ 15,833
その他(制度移行時リースに係る消費税額)	0	555	△ 555
小計	623,205	587,825	35,380
利息及び配当金の受取額	1,973	2,064	△ 91
利息の支払額	△ 88,125	△ 93,347	5,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	537,053	496,542	40,511

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 472,511	△ 395,644	△ 76,867
リース債務による支出	△ 3,097	△ 3,090	△ 7
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	8,694	6,619	2,075
負担金による収入	66,590	83,947	△ 17,357
加入分担金による収入	25,495	21,180	4,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,829	△ 286,988	△ 87,841

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000	200,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 251,906	△ 238,748	△ 13,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,906	△ 38,748	△ 13,158

工 資金増加額（又は減少額）	110,318	170,806	△ 60,488
オ 資金期首残高	1,357,804	1,186,998	170,806
カ 資金期末残高	1,468,122	1,357,804	110,318

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

なお、水道事業会計では間接法により作成をしている。

キャッシュ・フロー計算書には、次の3つの区分を設けることとなっている。

区分		概要
ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	<p>地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すため、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する。</p> <p>又は他の会計から交付される補助金等については、固定資産の取得又は改良に充てるため以外のものをここに記載する。</p> <p>また、サービスの提供等により取得した手形の割引による収入等、業務活動に係る債権・債務から生ずるキャッシュ・フローもここに記載する。</p>
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	<p>将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、地方公営企業の通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する。</p> <p>又は他の会計から交付される補助金等については、固定資産の取得又は改良に充てるためのものはここに記載する。</p>
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、537,053千円で前年度に比べ40,511千円(8.2%)増加している。

これは主に、当年度純利益が69,972千円(148.4%)増加したためである。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△374,829千円で前年度に比べ87,841千円(30.6%)マイナス幅が増加している。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が76,867千円(19.4%)増加し、負担金による収入が17,357千円(20.7%)減少したためである。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△51,906千円で前年度に比べ13,158千円(34.0%)マイナス幅が増加している。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出が13,158千円(5.5%)増加したためである。

一般的には、新規の借入額より返済額が上回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

以上により、当年度における資金は、業務活動で得た資金537,053千円を投資活動に374,829千円、財務活動に51,906千円充てた結果、前年度に比べ110,318千円増加し、1,468,122千円となった。

5 まとめ

本年度の給水状況をみると、総配水量11,317,564 m³で前年度に比べ40,866 m³ (0.4%) 増加し、遠州水道からの受水量も8,146,238 m³で、前年度に比べ321,330 m³ (4.1%) 増加した。

また、総有収水量は10,219,760 m³で、前年度に比べ36,902 m³ (0.4%) の増加となつたが、有収率は90.3%で前年度と同様であった。

経営状況(税抜)については、水道事業収益が1,594,217千円で前年度に比べ4,392千円 (0.3%) 増加している。これは、長期前受金戻入が5,372千円増加したことが主な要因である。

また、水道事業費用については、1,477,107千円で前年度に比べ65,580千円 (4.3%) 減少している。これは、前年度は会計制度の改正に伴い減損損失や会計移行時に発生した貸倒引当金等計上したものが本年度は皆減したため、特別損失が84,772千円減少したことが主な要因である。

当年度純利益は、117,110千円となり前年度に比べ69,972千円の増加となつた。また、1 m³当たりの供給単価が給水原価を8円54銭上回っており、料金回収率は106.7%となっている。

本年度の水道事業経営については、経営活動の成果を示す主な指標のうち、経常収支比率は107.4%であり、前年度に比べ1.3ポイント下回り、営業収支比率も100.6%で2.1ポイント下回った。

財政状態については、資産合計は13,998,197千円で前年度に比べ53,131千円 (0.4%) 増加した。

これに対して、負債合計は7,942,473千円で、前年度に比べ63,979千円 (0.8%) 減少し、資本合計は6,055,724千円で前年度に比べ117,110千円 (2.0%) 増加した。

本年度のキャッシュ・フロー計算書については、前年度に引き続き業務活動はプラス、投資活動と財務活動はマイナスという状況となっている。これは、業務活動が順調であり、ここで得た資金を建設改良に係る投資や借入金返済に充てており、比較的良好な経営状況であるといえる。

次に工事の状況については、地震対策としての基幹施設や基幹管路の耐震化工事、老朽管更新工事、配水系統再編に係る第1配水系・諸井配水系連絡配水管布設工事、上山梨第三土地区画整理事業及び下水道整備事業に伴う配水管布設工事等56件432,999千円が実施された。

以上が、決算審査の概要である。

近年、節水機器の普及等の影響から総配水量、総有収水量が減少傾向にあったが、今年度は前年度に比べともに増加しており下げる兆候が見られるものの、給水収益は前年度に比べ2,876千円の減収となっており、経営は依然として厳しい状況である。

経営改善を図るため、平成25年度から平成26年度にかけ「水道料金等懇話会」を設置し、平成27年2月には「水道料金等懇話会意見書」が提出された。この提言を受け、今年度は収入率の向上や経費削減に取り組む一方、災害に備えて計画的に基幹施設や基幹管路の耐震化事業を推進した。

今後も、安全な水を安定的に供給するために策定した「水道事業基本計画(水道ビジョン)」及び、水道ビジョンの主要施策の1つである地震災害時でも継続して水の供給をするための「老朽管更新(耐震化)第2次計画」を着実に推進するためには、多額の

費用が必要となる。

このため、平成28年度からは水道料金の引き上げ改定を行うが、安心で安全な水道水を将来に渡り安定供給するためにも、より一層の経営の効率化に努められたい。

袋井市病院事業会計

1 業務実績

(1) 診療科別利用患者数の状況

入院

(単位:人、%)

区分	平成27年度		平成26年度	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内科	4,016	11.0	0	0.0
脳神経外科	12,881	35.2	12,576	43.4
整形外科	7,004	19.1	5,050	16.2
合 計	23,901	65.3	17,626	59.6
病床利用率	75.9	-	68.1	-

※ 診療日数 (一般病床) 平成27年度 366日 平成26年度 365日

(療養病床) 平成27年度 366日 平成26年度 212日

【稼働病床】

平成26年度	4～8月	一般病床 50床
	9～3月	一般病床 50床、療養病床 36床
	平成27年度	4～3月 一般病床 50床、療養病床 36床

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間許可病床数}} \times 100$$

外来

(単位:人)

区分	平成27年度		平成26年度	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内科	2,598	10.7	2,573	10.5
脳神経外科	6,095	25.1	4,699	19.3
整形外科	7,555	31.1	5,713	23.4
合 計	16,248	66.9	12,985	53.2

※ 診療日数 平成27年度 243日 平成26年度 244日

本年度における受診した延患者数は、入院23,901人、外来16,248人、合計40,149人となつた。

(2) 医師、看護師等の職員の状況

(単位:人)

区分	医 師	医療技術員	看護師等	事務職員	その他の職員	計
平成27年度末	0	0	0	1	0	1
平成26年度末	0	0	0	1	0	1

なお、医師、看護師等職員については、指定管理者である(福)聖隸福祉事業団で対応している。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の施行状況は、次のとおりである。

ア 建設改良工事

該当なし

イ 委託業務

該当なし

ウ 保存工事(1件100万円以上)

工事名	業者名	支出額 (消費税込、単位:円)	着工年月日	竣工年月日
医療ガス設備修繕	株千代田	4,212,000	H28.1.15	H28.3.25

エ 器械備品の取得状況(1件300万円以上)

契約年月日	契約の内容	購入価格 (消費税込、単位:円)	契約の相手先
H27.10.28	一般撮影装置デジタルシステム一式	21,168,000	(有)コヨーメディカル
H28.1.20	電動リモートコントロールベッド一式	18,338,400	(有)ケイスメディカルサプライ
H28.1.20	医療用テレメーター一式	3,866,400	日本光電南関東(株)
H28.1.20	温冷配膳車	3,964,680	ホシザキ東海(株)
H28.2.1	電話交換機	6,361,200	日興電気通信(株)
H28.2.22	全自動散薬分包機	3,996,000	ベルメディカルケア(株)

(4) 重要契約の要旨

重要契約については、次のとおりである。

ア 委託契約の状況

契約年月日	委託の内容	購入価格 (消費税込、単位:円)	契約の相手先
H27.4.1	MRI保守委託	8,868,000	GEヘルスケア・ジャパン(株)
H27.4.1	財務会計システム保守委託	1,414,800	(株)フューチャーイン
H27.4.1	医療ガス機器点検委託	842,400	株千代田
H27.4.1	電話設備保守委託	121,824	日興電気通信(株)
H27.7.1	CT保守委託	4,505,220	GEヘルスケア・ジャパン(株)
H27.7.30	固定資産台帳登録支援ツール開発委託	388,800	(株)フューチャーイン

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
収入	1 病院事業収益	1,058,000	1,026,312	97.0	166,890	19.4
	1 医業収益	670,043	666,675	99.5	208,246	45.4
	2 医業外収益	387,957	359,637	92.7	△ 41,356	△ 10.3
支出	1 病院事業費用	1,058,000	1,003,943	94.9	159,160	18.8
	1 医業費用	1,035,581	993,287	95.9	159,701	19.2
	2 医業外費用	10,019	5,916	59.0	1,440	32.2
	3 特別損失	11,900	4,740	39.8	△ 1,981	△ 29.5
	4 予備費	500	0	0.0	0	-

ア 収入

病院事業収益は、予算額1,058,000千円に対し決算額1,026,312千円であり、執行率は97.0%となっている。

このうち医業収益は、予算額670,043千円に対し決算額666,675千円であり、執行率は99.5%である。

また、医業外収益は、予算額387,957千円に対し決算額359,637千円であり、執行率は92.7%である。

イ 支出

病院事業費用は、予算額1,058,000千円に対し決算額1,003,943千円であり、執行率は94.9%となっている。

このうち医業費用は、予算額1,035,581千円に対し決算額993,287千円であり、執行率は95.9%である。

また、医業外費用は予算額10,019千円に対し決算額5,916千円であり、執行率は59.0%である。

特別損失は、予算額11,900千円に対し決算額4,740千円であり、執行率は39.8%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的 収入	100,000	91,000	91.0	△ 242,200	△ 72.7
	1 企 業 債	75,000	66,000	88.0	△ 242,200	△ 78.6
	2 出 資 金	25,000	25,000	100.0	0	0.0
支出	1 資本的 支出	100,000	99,941	99.9	△ 374,768	△ 78.9
	1 建設改良費	82,200	82,145	99.9	△ 392,564	△ 82.7
	2 企業債償還金	17,800	17,796	100.0	17,796	皆増

ア 収入

資本的収入は、予算額100,000千円に対し決算額91,000千円であり、執行率は91.0%となっている。

イ 支出

資本的支出は、予算額100,000千円に対し決算額99,941千円であり、執行率は99.9%となっている。

3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
					27	26
経常収益	医業収益	664,305	456,963	204,231	145.4	223.7
	医業外収益	361,946	400,960	357,281	90.3	112.2
	計(A)	1,026,251	857,923	561,512	119.6	152.8
経常費用	医業費用	991,204	824,010	543,943	120.3	151.5
	医業外費用	8,191	13,563	6,423	60.4	211.2
	計(B)	999,395	837,573	550,366	119.3	152.2
経常利益(経常損失)(C) (A) - (B)		26,856	20,350	11,146	132.0	182.6
特別利益(D)		0	0	0	—	—
特別損失(E)		4,739	6,721	0	70.5	皆増
当年度純利益(F) (C+D-E)		22,117	13,629	11,146	162.3	122.3
前年度繰越利益剰余金(G)		42,717	11,146	0	383.2	皆増
その他未処分利益剰余金変動額(H)		0	17,942	—	皆減	皆増
当年度未処分利益剰余金		64,834	42,717	11,146	151.8	383.2

本年度の経常利益は、26,856千円である。

医業収益は決算額664,305千円で、前年度に比べ207,342千円(45.4%)増加している。

これは、前年度に比べ、入院収益が170,048千円(46.9%)、外来収益が20,176千円(25.0%)増加したことが主な要因である。

医業外収益は、決算額361,946千円で前年度に比べ39,014千円(9.7%)減少している。

これは、一般会計補助金が22,107千円(6.5%)、その他医業外収益が16,186千円(32.2%)減少したことが主な要因である。

医業費用は、決算額991,204千円で前年度に比べ167,194千円(20.3%)増加している。

これは、前年度に比べ、負担金補助及び交付金が237,270千円(36.4%)増加したことが主な要因である。

医業外費用は、決算額8,191千円で前年度に比べ5,372千円(39.6%)減少している。

これは、雑損失が7,293千円(76.2%)減少したことが主な要因である。

特別損失は、決算額4,739千円で前年度に比べ1,982千円(29.5%)減少している。

これは、前年度分の診療報酬の調定減分が1,400千円(25.2%)減少したことが主な要因である。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

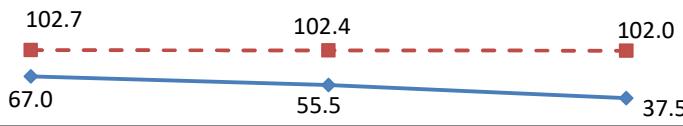
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	算式
医業収支比率	67.0	55.5	37.5	医業収益/医業費用
経常収支比率	102.7	102.4	102.0	経常収益/経常費用

医業収支比率は、収益性を見る際の一つの指標であり、この比率が高いほど医業収益率が高いことを示している。

経常収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標であるといわれており、この比率が高いほど経常収益率が高いことを示している。いずれの指標も100.0%を上回っていれば、良好な経営状況といえる。

収支比率の推移

医業収支比率 細線
経常収支比率



4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目			平成27年度		平成26年度	
			金額	構成比	金額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	798,838	54.3	822,731	62.0
		構 築 物	80,488	5.5	85,786	6.5
		器 械 備 品	250,702	17.0	211,365	15.9
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0
	小 計		1,130,028	76.8	1,119,882	84.4
	投資その他の資産		51,636	3.5	48,503	3.6
計			1,181,664	80.3	1,168,385	88.0
流 動 資 産	現 金 預 金		176,507	12.0	63,475	4.8
	未 収 金		113,925	7.7	95,578	7.2
	計		290,432	19.7	159,053	12.0
資 産 合 計			1,472,096	100.0	1,327,438	100.0

負債・資本の部

(単位:千円、%)

科 目			平成27年度		平成26年度			
			金額	構成比	金額	構成比		
固定 負債	企 業 債		836,720	56.8	878,504	66.2		
	引 当 金		1,117	0.1	767	0.0		
	計		837,837	56.9	879,271	66.2		
流 動 負 債	企 業 債		107,784	7.3	17,796	1.4		
	未 払 金		127,416	8.7	67,370	5.1		
	引 当 金		684	0.0	569	0.0		
	預 り 金		0	0.0	8	0.0		
	計		235,884	16.0	85,743	6.5		
繰延 収益	長 期 前 受 金		296,087	20.1	296,689	22.3		
	収 益 化 累 計 額		△ 37,546	△ 2.5	△ 26,982	△ 2.0		
	計		258,541	17.6	269,707	20.3		
負 債 合 計			1,332,262	90.5	1,234,721	93.0		
資本金	資 本 金		75,000	5.1	50,000	3.8		
剰余金	利 益 剰 余 金		64,834	4.4	42,717	3.2		
資 本 合 計			139,834	9.5	92,717	7.0		
負 債 ・ 資 本 合 計			1,472,096	100.0	1,327,438	100.0		

ア 資産

資産の総額は、1,472,096千円で、前年度に比べ144,658千円(10.9%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は、1,181,664千円で前年度に比べ13,279千円(1.1%)増加している。

これは、減価償却により建物が23,893千円(2.9%)、構築物が5,298千円(6.2%)減少したもの、器械備品が39,337千円(18.6%)増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は、290,432千円で前年度に比べ131,379千円(82.6%)増加している。

これは主に、現金預金が113,032千円(178.1%)増加したためである。

イ 負債

負債の総額は、1,332,262千円で前年度に比べ97,541千円(7.9%)増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は837,837千円で、前年度に比べ41,434千円(4.7%)減少している。

これは主に、企業債が41,784千円(4.8%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は235,884千円で、前年度に比べ150,141千円(175.1%)増加している。

これは主に、企業債が89,988千円(505.7%)、未払金が60,046千円(89.1%)増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は258,541千円で、前年度に比べ11,166千円(4.1%)減少している。

ウ 資本

資本の総額は、139,834千円で前年度に比べ47,117千円(50.8%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は75,000千円で、前年度に比べ25,000千円(50.0%)増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は64,834千円で、前年度に比べ22,117千円(51.8%)増加している。

これは、利益剰余金が22,117千円(51.8%)増加したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	22,117	13,629	8,488
減価償却費	65,873	35,384	30,489
長期前払消費税勘定償却	△ 3,133	△ 24,892	21,759
長期前受金戻入額	△ 11,166	△ 11,885	719
受取利息及び受取配当金	△ 30	△ 32	2
支払利息	3,432	2,813	619
固定資産除却費	256	2,751	△ 2,495
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,347	267,160	△ 285,507
未払金の増減額(△は減少)	60,046	△ 120,485	180,531
退職給付引当金の増減額(△は減少)	350	767	△ 417
賞与引当金の増減額(△は減少)	115	569	△ 454
預り金の増減額(△は減少)	△ 8	1	△ 9
小計	119,505	165,780	△ 46,275
利息及び配当金の受取額	30	32	△ 2
利息の支払額	△ 3,432	△ 2,813	△ 619
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,103	162,999	△ 46,896

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 76,275	△ 447,626	371,351
他会計からの補助金等による収入	25,000	25,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,275	△ 422,626	371,351

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	66,000	308,200	△ 242,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 17,796	0	△ 17,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,204	308,200	△ 259,996

エ 資金増加額(又は減少額)	113,032	48,573	64,459
オ 資金期首残高	63,475	14,902	48,573
カ 資金期末残高	176,507	63,475	113,032

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

なお、病院事業会計では間接法により作成をしている。

キャッシュ・フロー計算書には、次の3つの区分を設けることとなっている。

区分	概要
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	<p>地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すため、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する。</p> <p>国又は他の会計から交付される補助金等については、固定資産の取得又は改良に充てるため以外のものをここに記載する。</p> <p>また、サービスの提供等により取得した手形の割引による収入等、業務活動に係る債権・債務から生ずるキャッシュ・フローもここに記載する。</p>
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	<p>将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、地方公営企業の通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する。</p> <p>国又は他の会計から交付される補助金等については、固定資産の取得又は改良に充てるためのものはここに記載する。</p>
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー	<p>増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する。</p>

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、116,103千円で前年度に比べ46,896千円(28.8%)減少している。

主に、未収金が285,507千円(106.9%)、未払金が180,531千円(149.8%)増加したためである。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△51,275千円で前年度に比べ371,351千円(87.9%)マイナス幅が減少している。

これは、有形固定資産の取得による支出が371,351千円(83.0%)減少したためである。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、48,204千円で前年度に比べ259,996千円(84.4%)減少している。

これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が242,200千円(78.6%)減少したためである。

一般的には、新規の借入額より返済額が下回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

以上により、当年度における資金は、業務活動で得た資金116,103千円、財務活動で得た資金48,204千円を投資活動に51,275千円を充てた結果、前年度に比べ113,032千円増加し、176,507千円となった。

5 まとめ

病院の診療業務については、これまで入院対応は脳神経外科と整形外科のみであったが、4月から内科についても入院対応ができるようになった。これは、4月に非常勤医師が、8月からは常勤医師1人が増員されたことに伴うものである。

本年度の業務実績をみると、入院は延患者数が23,901人で前年度に比べ6,275人(35.6%)増加、病床利用率は75.9%(前年度68.1%)であり、外来は延患者数が16,248人で前年度に比べ3,263人(25.1%)増加となった。

経営状況(税抜)については、病院事業収益が1,026,251千円で前年度に比べ168,328千円(19.6%)増加している。これは、前年度は療養病床が9月から開設し7か月間の稼働であったため、本年度は医業収益が207,342千円(45.4%)増加したことが主な要因である。

また、病院事業費用については、1,004,134千円で前年度に比べ159,840千円(18.9%)増加している。これは、療養病床の診療期間の増に伴い医業収益が増えたため指定管理者へ交付する診療報酬交付金が210,071千円(46.5%)増加したことが主な要因である。

当年度純利益は、22,117千円となり前年度に比べ8,488千円の増加となった。

財政状態については、資産合計は1,472,096千円で前年度に比べ144,658千円(10.9%)増加した。

これに対して、負債合計は1,332,262千円で、前年度に比べ97,541千円(7.9%)増加し、資本合計は139,834千円で前年度に比べ47,117千円(50.8%)増加した。

本年度のキャッシュ・フロー計算書については、前年度に引き続き業務活動と財務活動はプラス、投資活動はマイナスという状況となっている。これは、業務活動が順調ではあるが、建設投資の財源が不足するため、借入金により資金調達をしている状況であるといえる。

資本的収支の状況については、資本的収入は91,000千円であった。これは、医療機器等購入に係る企業債66,000千円、一般会計からの出資金25,000千円である。

また、資本的支出は94,071千円であった。これは、医療機器等整備に伴う資産購入費76,275千円、企業債3口分の元金償還金17,796千円である。

以上が、決算審査の概要である。

当院は、急性期病院や地域の開業医、介護施設などと連携し、地域全体として切れ目のない医療提供を目指して平成25年5月に開設された。更には、平成28年4月からは回復期リハビリテーション病床も開設されている。

しかしながら、療養病床については当初50床の稼働を予定していたものの、看護師の不足により、未だ36床の稼働に止まっている。加えて、回復期リハビリテーション病床の開設もあることから、指定管理者はもとより、市も協力し早急に医療スタッフの確保を図られたい。

なお、平成28年度には病院の体制が全て整うことから、指定管理者と連携を密にし、健全で効率的な病院経営により一層努めらたい。